３．設問ごとの政党別回答

	アンケートの設問内容
第１項	倫理:　短期的な利害だけでなく、中長期の未来における危険性・リスクについて深く洞察し、科学と倫理に基づく政策をめざす 基本政策：1-1　気候変動の危機に向き合い、すべての生命と社会・経済活動の基盤である「環境」の現状と将来について正しく認識し、科学的知見と予防原則に則り、経済政策を含むすべての政策の基本に反映させる。（**科学と予防原則に則り、環境を全ての政策の基本に置く**） 1-2　石炭火力発電所をはじめとする火力発電所は、気候変動の要因である二酸化炭素を継続的に大量に排出することから、新規建設は行わず、既存発電所はできるだけ早期に廃止し、再生可能エネルギーに転換する。（**石炭火力廃止、再エネへの転換**）

【倫理の評価基準】　　1：十二分にある、2：相当ある、3：ある、4：やや足りない、5：足りない

【基本政策の評価基準】　A：優先順位が極めて高い、B：優先順位が高い、C：優先順位は中程度、D：優先順位は低い、E：必要ない

倫理観（政党別）

政党	第１項 回答数	評価基準 1	2	3	4	5
自民	16	12	2	2	0	0
公明	1	1	0	0	0	0
立憲	46	39	4	3	0	0
共産	39	38	1	0	0	0
維新	13	11	2	0	0	0
国民	4	4	0	0	0	0
社民	1	1	0	0	0	0
れいわ	3	2	1	0	0	0
無所属	6	5	1	0	0	0
愛地球	1	1	0	0	0	0
全体	130	114	11	5	0	0

基本政策に対する考え方（政党別）

政党	政策 1-1 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合	政策 1-2 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合
自民	16	9	5	2	0	0	14	88%	15	2	6	3	4	0	8	53%
公明	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	1	0	0	0	0	1	100%
立憲	46	33	13	0	0	0	46	100%	45	32	9	4	0	0	41	91%
共産	39	39	0	0	0	0	39	100%	39	37	2	0	0	0	39	100%
維新	13	10	3	0	0	0	13	100%	13	9	4	0	0	0	13	100%
国民	4	4	0	0	0	0	4	100%	3	1	0	2	0	0	1	33%
社民	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	1	0	0	0	0	1	100%
れいわ	3	3	0	0	0	0	3	100%	3	3	0	0	0	0	3	100%
無所属	6	6	0	0	0	0	6	100%	6	4	1	1	0	0	5	83%
愛地球	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	1	0	0	0	0	1	100%
全体	130	107	21	2	0	0	128	98%	127	91	22	10	4	0	113	89%

	アンケートの設問内容
第２項	倫理：　途上国並びに将来世代を含むすべての人々の真の豊かさの確保に尽力する 基本政策：2-1　パリ協定に沿って、ODA による技術と資金面での途上国支援を強化し、特に将来世代と女性の教育支援を充実させる。（**途上国支援**） 2-2　先進国として、資源・エネルギーの消費そのものを削減するための法整備に努め、途上国や次世代に対しても公平な政策の実施に努める。 （**途上国・次世代に対する公平な政策**）

【倫理の評価基準】　1：十二分にある、2：相当ある、3：ある、4：やや足りない、5：足りない

【基本政策の評価基準】　A：優先順位が極めて高い、B：優先順位が高い、C：優先順位は中程度、D：優先順位は低い、E：必要ない

倫理観（政党別）

政党	第２項 回答数	評価基準 1	2	3	4	5
自民	15	12	1	2	0	0
公明	1	0	1	0	0	0
立憲	46	35	8	3	0	0
共産	39	33	5	1	0	0
維新	13	10	3	0	0	0
国民	4	4	0	0	0	0
社民	1	1	0	0	0	0
れいわ	3	2	1	0	0	0
無所属	6	6	0	0	0	0
愛地球	1	1	0	0	0	0
全体	129	104	19	6	0	0

基本政策に対する考え方（政党別）

政党	政策 2-1 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合	政策 2-2 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合
自民	16	10	2	4	0	0	12	75%	16	8	4	4	0	0	12	75%
公明	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	0	1	0	0	0	1	100%
立憲	46	29	15	2	0	0	44	96%	46	22	21	3	0	0	43	93%
共産	39	33	6	0	0	0	39	100%	39	36	3	0	0	0	39	100%
維新	13	10	3	0	0	0	13	100%	13	10	3	0	0	0	13	100%
国民	4	2	2	0	0	0	4	100%	4	2	2	0	0	0	4	100%
社民	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	1	0	0	0	0	1	100%
れいわ	3	2	1	0	0	0	3	100%	3	2	1	0	0	0	3	100%
無所属	6	4	1	1	0	0	5	83%	6	5	1	0	0	0	6	100%
愛地球	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	1	0	0	0	0	1	100%
全体	130	93	30	7	0	0	123	95%	130	87	36	7	0	0	123	95%

	アンケートの設問内容
第３項	倫理：　解決の先送りは決してせずに、逃げない、させないように、常日頃からこころがける 基本政策：3-1　原子力発電所は、地震国で再び福島のような事故を起こすリスクや処理が困難な放射性廃棄物を継続的に排出することから、できるだけ早期に全廃する。（**脱原発**）

【倫理の評価基準】　　1：十二分にある、2：相当ある、3：ある、4：やや足りない、5：足りない

【基本政策の評価基準】　A：優先順位が極めて高い、B：優先順位が高い、C：優先順位は中程度、D：優先順位は低い、E：必要ない

倫理観（政党別）

政党	第３項 回答数	評価基準 1	2	3	4	5
自民	15	10	3	2	0	0
公明	1	0	1	0	0	0
立憲	46	37	9	0	0	0
共産	39	36	2	1	0	0
維新	13	12	0	1	0	0
国民	4	4	0	0	0	0
社民	1	1	0	0	0	0
れいわ	3	2	1	0	0	0
無所属	6	5	1	0	0	0
愛地球	1	1	0	0	0	0
全体	129	108	17	4	0	0

基本政策に対する考え方（政党別）

政党	政策 3-1 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合
自民	14	1	3	4	4	2	4	29%
公明	1	1	0	0	0	0	1	100%
立憲	45	32	11	2	0	0	43	96%
共産	39	39	0	0	0	0	39	100%
維新	13	3	3	6	1	0	6	46%
国民	4	0	2	2	0	0	2	50%
社民	1	1	0	0	0	0	1	100%
れいわ	3	3	0	0	0	0	3	100%
無所属	6	4	2	0	0	0	6	100%
愛地球	1	1	0	0	0	0	1	100%
全体	127	85	21	14	5	2	106	83%

	アンケートの設問内容
第４項	倫理：　環境問題の解決のために、できる限り多くの国や国際機関と協力し、多様な主体の参加と共同する体制を作り上げることに尽力する 基本政策：4-1　世界全体として温室効果ガス排出の 2050 年実質ゼロに向け、いかなる政治的思惑も超えて、国内外の人々や企業、機関等と協力し、多様な主体の参加と行動を得ながら、目標達成に全力を尽くす。**（協働による 2050 年脱炭素実現）**

【倫理の評価基準】　　1：十二分にある、2：相当ある、3：ある、4：やや足りない、5：足りない

【基本政策の評価基準】　A：優先順位が極めて高い、B：優先順位が高い、C：優先順位は中程度、D：優先順位は低い、E：必要ない

倫理観（政党別）

政党	第４項					
	回答数	評価基準				
		1	2	3	4	5
自民	16	13	1	2	0	0
公明	1	1	0	0	0	0
立憲	46	38	7	1	0	0
共産	39	35	3	1	0	0
維新	13	12	1	0	0	0
国民	4	4	0	0	0	0
社民	1	1	0	0	0	0
れいわ	3	2	1	0	0	0
無所属	6	4	1	1	0	0
愛地球	1	1	0	0	0	0
全体	130	111	14	5	0	0

基本政策に対する考え方（政党別）

政党	政策 4-1							
	回答数	評価基準						(A+B)の割合
		A	B	C	D	E	(A+B)	
自民	16	9	4	3	0	0	13	81%
公明	1	0	1	0	0	0	1	100%
立憲	46	30	15	1	0	0	45	98%
共産	39	37	2	0	0	0	39	100%
維新	13	11	2	0	0	0	13	100%
国民	4	2	2	0	0	0	4	100%
社民	1	1	0	0	0	0	1	100%
れいわ	3	3	0	0	0	0	3	100%
無所属	6	3	2	1	0	0	5	83%
愛地球	1	1	0	0	0	0	1	100%
全体	130	97	28	5	0	0	125	96%

	アンケートの設問内容
第５項	倫理：　環境危機の実態とその原因等についての情報を、官僚からだけでなく、専門家、NPO、市民、企業等から幅広く収集することに努める 基本政策：5-1　環境政策は、国民生活と密接にかかわることから、気候危機に関わる政策を含めすべての環境政策の形成過程において、市民や環境 NPO、企業等の参画を可能にする制度を整備する。**（環境政策形成過程での市民参加）**

【倫理の評価基準】　　1：十二分にある、2：相当ある、3：ある、4：やや足りない、5：足りない

【基本政策の評価基準】　A：優先順位が極めて高い、B：優先順位が高い、C：優先順位は中程度、D：優先順位は低い、E：必要ない

倫理観（政党別）

政党	第５項					
	回答数	評価基準				
		1	2	3	4	5
自民	16	11	3	2	0	0
公明	1	1	0	0	0	0
立憲	46	41	3	2	0	0
共産	39	34	5	0	0	0
維新	13	13	0	0	0	0
国民	4	4	0	0	0	0
社民	1	1	0	0	0	0
れいわ	3	2	1	0	0	0
無所属	6	6	0	0	0	0
愛地球	1	1	0	0	0	0
全体	130	114	12	4	0	0

基本政策に対する考え方（政党別）

政党	政策 5-1							
	回答数	評価基準						(A+B)の割合
		A	B	C	D	E	(A+B)	
自民	16	7	6	3	0	0	13	81%
公明	1	0	1	0	0	0	1	100%
立憲	44	32	10	2	0	0	42	95%
共産	39	35	4	0	0	0	39	100%
維新	13	11	2	0	0	0	13	100%
国民	4	1	2	1	0	0	3	75%
社民	1	1	0	0	0	0	1	100%
れいわ	3	2	1	0	0	0	3	100%
無所属	6	5	1	0	0	0	6	100%
愛地球	1	1	0	0	0	0	1	100%
全体	128	95	27	6	0	0	122	95%

	アンケートの設問内容
第６項	倫理：　誰一人取り残さない社会を造るために、富を適正に分配し、格差の是正に尽力する 基本政策：6-1　気候危機対策の根幹となる二酸化炭素排出量抑制対策の推進に係る経済的手段として、温暖化がもたらす現在および将来の被害を抑えるのに充分な税率の炭素税を導入する。**（炭素税導入）** 6-2　その税収は気候変動対策だけでなく、税制中立の立場から、低所得者等の医療・教育支援や還付、個人の所得税減税や社会保障費の負担軽減など社会福祉分野にも活用する。**（炭素税の配分は税制中立）**

【倫理の評価基準】　　1：十二分にある、2：相当ある、3：ある、4：やや足りない、5：足りない

【基本政策の評価基準】　A：優先順位が極めて高い、B：優先順位が高い、C：優先順位は中程度、D：優先順位は低い、E：必要ない

倫理観（政党別）

政党	第６項 回答数	評価基準 1	2	3	4	5
自民	16	12	1	2	1	0
公明	1	0	1	0	0	0
立憲	46	41	3	2	0	0
共産	39	36	2	1	0	0
維新	13	3	10	0	0	0
国民	4	4	0	0	0	0
社民	1	1	0	0	0	0
れいわ	3	3	0	0	0	0
無所属	6	6	0	0	0	0
愛地球	1	1	0	0	0	0
全体	130	107	17	5	1	0

基本政策に対する考え方（政党別）

政党	政策 6-1 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合	政策 6-2 回答数	評価基準 A	B	C	D	E	(A+B)	(A+B)の割合
自民	15	1	6	6	2	0	7	47%	15	0	3	8	4	0	3	20%
公明	1	0	1	0	0	0	1	100%	1	0	0	1	0	0	0	0%
立憲	46	17	21	6	1	1	38	83%	45	27	7	9	1	1	34	76%
共産	39	34	2	3	0	0	36	92%	38	27	7	2	1	1	34	89%
維新	13	2	3	6	2	0	5	38%	13	1	4	1	1	6	5	38%
国民	4	0	1	3	0	0	1	25%	4	1	0	2	0	1	1	25%
社民	1	1	0	0	0	0	1	100%	1	1	0	0	0	0	1	100%
れいわ	3	2	0	1	0	0	2	67%	3	3	0	0	0	0	3	100%
無所属	6	2	2	1	0	1	4	67%	5	1	1	3	0	0	2	40%
愛地球	1	0	0	1	0	0	0	0%	1	0	0	1	0	0	0	0%
全体	129	59	36	27	5	2	95	74%	126	61	22	27	7	9	83	66%